

日ASEAN友好協力50周年に寄せて

—次の半世紀に向け、ASEANとともに新時代を協創する



原典之

はらのりゆき

審議員会副議長
アジア・大洋州地域委員長
三井住友海上火災保険会長

2023年、日本とASEANは友好協力50周年の節目を迎えた。この間双方は、政治、経済、社会、文化などの分野で、緊密で重層的な関係を構築してきた。経済分野では、日本企業はASEANに1万5000以上の拠点を構え、貿易、投資、人材育成等を通じて多彩な事業活動を展開するなど、互いに強固な紐帯で結びついている。また地球規模課題についても、日本政府はアジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)構想を立ち上げ、ASEANを含むアジアの脱炭素化に向けて、日本企業が強みを持つ脱炭素技術とアジアの成長との好循環実現を目指している。

ある。そうした中、日ASEAN関係は、これまでのわが国官民による経済成長支援から、対等なパートナーとして共に成長する形へと移行しつつある。日本経済界はそうした状況の変化を的確に捉え、日ASEAN経済交流の一層の活性化に取り組みなければならない。経団連は、日ASEAN友好協力50周年にあたり、新時代の日ASEAN経済関係の発展に向けて、メッセージの公表とミッションの派遣、官民要路との対話等を実施した。以下で、主な活動について紹介したい。

今後50年の日ASEAN関係を 見据え、メッセージを公表

2023年11月14日、「日ASEAN友好協力50周年に際してのメッセージ」を日本企業の日ASEANにおける主な活動に関する事例集とともに公表した。メッセージでは、各国・地域が、協力して取り組むべき地球規模課題に直面する一方、自国優先主義の台頭など、自由で開かれた国際秩序に対抗する動きがあるとの現状認識を示した。そのうえで、日ASEANが対等なパートナーとして連携し、ルールに基づく自由で開かれた市場を協創することで世界経済を牽引し、地球規模課題の解決を通じた持続的な発展に貢献していく考えを明記した。そして、今後の連携・協創に向けた具体的な取り組みとして、①人材交流の促進、②物品・サービスの自由な流通の一層の促進、③デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、④新産業の育成と地球規模課題解決への貢献——を挙げた。

ASEAN政策対話ミッションを 派遣

2023年11月28(29)日に、ASEAN本部などが所在するインドネシアの首都ジャカルタへミッションを派遣した。各訪問先では、メッセージと事例集について説明して日ASEAN関係の一層の強化を働きかけるとともに、今後の具体的な連携・協創の可能性をめぐり意見交換を行った。

ASEAN本部で面談したサトヴィンダー・シン事務次長は、日本は50年にわたる最大のパートナーであり、「強い日本」に期待すると発言した。また、ASEANも経団連のメッセージで示された四つの取り組みを共有していると述べ、とりわけ官民における双方の人材交流の一層の推進について、次代を担う人材育成のため、デジタルやサステナビリティを含めて工業分野における各種能力開発や、若手起業家交流などが重要だと指摘され、われわれとしてもそうした活動の重要性を再確認する機会となった。

ASEANビジネス諮問評議会(ASEAN-IBAC・ASEAN各国の経済界で構成)のベルナルディーノ・モニンカ・ベガ議長代理らとの懇談では、先方から、人材交流や中小企業育成によって日ASEAN関係は一層強化できるとの発言があり、意を強くした。また、エネルギー・トランジションに向けて、日本企業によるグリーン投資の一層の拡大が必要との考えが示された。東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)・ASEAN

するなど、物件の魅力と競争力を高めているとのことであった。

本ミッションを通じて、日本の経済界に対するASEAN側の期待の大きさを改めて実感することとなった。また、これまで関係構築に活躍した世代が交代時期を迎える中、人材育成も含む人材の交流の拡大に一層取り組むことが重要であると改めて認識した。

ASEAN首脳歓迎昼食会を開催

2023年12月16日から18日まで、東京で日ASEAN友好協力50周年特別首脳会議および関連行事が開催された。経団連は12月18日、ASEAN加盟国・オブザーバー国の首脳・閣僚ら約40人、岸田文雄内閣総理大臣、経済界関係者など約120人の出席を得て、日本商工会議所とASEAN首脳歓迎昼食会を共催した。冒頭、2023年のASEAN議長国であるインドネシアのジョコ・ウィド

層的な経済関係を強化することが重要との発言があった。

なお、AZEC首脳会合に先立ち、2023年12月16日の日ASEAN経済共創フォーラムで、ASEAN-IBAC、ERIA、経団連の三者は、AZEC構想を歓迎し、アジアのカーボンニュートラルに向けた活動の促進・発展に期待を示す共同声明に署名した。また12月18日には、共同声明発表記念撮影が行われ、岸田総理、ジョコ大統領、経団連、ASEAN-IBAC、ERIAの幹部が出席した。

今後に向けて

日本とASEANには、心と心の触れ合う信頼を基盤に次の50年を見据え、一体不可分のパートナーとして関係を一層深化させ、連携・協創して持続可能な社会を構築していくことが求められている。その意味で、ASEAN特別首脳会議で、今後の協力の方向性や重要事項が合意され、またAZEC首脳会合や日ASEAN経済共創フォーラムにおいて、双方の官民が連携し、次世代自動車の生産能力向上やグリーン産業サプライチェーンの構築等を通じてカーボンニュートラルに歩を進めていくことが確認されたことは意義深い。経団連は、こうした成果に基づき、引き続きASEANおよび加盟国との政策対話や交流に積極的に取り組み、日ASEAN経済関係の一層の拡大と多様化はもとより、地球規模課題の解決に貢献していく考えである。会員企業の一層のご理解とご協力をお願いしたい。



ASEAN本部にてサトヴィンダー・シン事務次長と懇談



ベルナルディーノ・モニンカ・ベガ議長代理(左)

太陽光発電システム等を導入

等

等

ド大統領が挨拶され、AZEC首脳会合を念頭に、エネルギー・トランジションの加速等に向けて日ASEANのさらなる連携推進に期待を示した。これを受けて、岸田総理からは、双方が強みを活かしながら官民で連携し、未来を担う産業を共に創出するため、重

(注3) HASEAN友好協力50周年に際してのメッセージ：https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/074.html

(注4) 日本企業のASEAN各国における取組み：https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/074_jirei.pdf

(注1) 外務省海外進出日系企業拠点数調査2022年調査結果(令和4年10月1日付)

(注2) 2023年10月時点で日本のユニコーン企業数が7社であるのに対し、ASEANのユニコーン企業数は31社

(CB INSIGHTS The Complete List Of Unicorn Companies)